

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店  
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	12,395,912	14,494,393	51,075,015
経常利益 (千円)	682,808	908,431	2,772,178
四半期(当期)純利益 (千円)	358,774	497,670	1,475,227
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	668,079	723,534	2,380,508
純資産額 (千円)	13,829,091	15,814,815	15,338,892
総資産額 (千円)	23,349,027	28,208,110	25,181,811
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.23	34.31	103.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	54.5	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和、財政出動などの政府施策や、円安による輸出の増加、株価上昇による個人消費の持ち直し、さらに消費税引上げ前の駆け込み需要などもあって緩やかながらも回復基調となりました。

このような環境下、三洋貿易グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,494百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は753百万円（前年同四半期比29.3%増）、経常利益は908百万円（前年同四半期比33.0%増）、四半期純利益は497百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゴム・化学品

ゴム関連商品は、主力の自動車関連向け合成ゴムや副資材が堅調に推移したほか、家電・情報機器関連向け各種資材も徐々に回復しました。化学品関連商品では、主力の塗料・インキ関連向け添加剤やアジア向け輸出が堅調に推移しました。なお、期中円安の影響により輸入品の利益率はやや低下しました。

この結果、売上高は6,211百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は270百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

#### 機械資材

産業資材関連では、自動車シート用各種部品やシート部品用の原材料の販売が好調でした。科学機器関連商品は、官公庁を始め公的研究機関向けを中心に各種分析機器の販売が好調に推移しました。一方、機械・資材関連商品では、主力の飼料・環境用ペレットミルやホットメルトがやや低調に推移しました。

この結果、売上高は3,493百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益（営業利益）は361百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

#### 海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車シート用部品は堅調に推移する一方で、吸水性樹脂や汎用フィルムは低調に推移しました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車シート用部品及び自動車関連原材料を中心に好調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）も、主力のゴム関連商品や自動車用シート部品などが好調でした。

この結果、売上高は3,408百万円（前年同四半期比86.1%増）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同四半期比538.2%増）となりました。

## 国内子会社

コスモス商事(株)は、地熱や海洋・船舶関連分野での掘削用機材販売やレンタルが好調に推移しました。(株)ケムインターは、液晶・半導体関連の韓国向け輸出は不調でしたが、化学品関連や電子部品関連は好調でした。アロマン(株)は、国内の半導体・電子部品関連業界の不振を受け低調に推移しました。

この結果、売上高は1,325百万円(前年同四半期比33.4%減)、セグメント利益(営業利益)は99百万円(前年同四半期比89.4%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、現金及び預金を積み増したことや期末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加等により、前連結会計年度末比2,822百万円増加し、22,860百万円となりました。

固定資産は、主に保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加により前連結会計年度末比203百万円増加し、5,347百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,208百万円(前連結会計年度末比3,026百万円の増加)となりました。

#### (負債)

流動負債は、未払法人税が減少した一方で、仕入債務や金融機関からの借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比2,546百万円増加し、11,238百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比4百万円増加し、1,154百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は12,393百万円(前連結会計年度末比2,550百万円の増加)となりました。

#### (純資産)

当期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は15,814百万円(前連結会計年度末比475百万円の増加)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(注)平成25年10月23日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替えしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,495,100	144,951	-
単元未満株式	普通株式 8,554	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	144,951	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区神田錦 町二丁目11番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,818,921	2,584,319
受取手形及び売掛金	11,958,954	<sup>3</sup> 13,546,071
商品及び製品	5,195,638	5,480,510
仕掛品	1,557	2,563
原材料及び貯蔵品	992	1,641
その他	1,083,377	1,252,303
貸倒引当金	21,349	6,692
流動資産合計	20,038,091	22,860,718
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	2,100,892	2,083,352
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,654	6,957
その他	66,702	65,821
無形固定資産合計	72,357	72,779
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,251,044	2,455,523
その他	745,922	762,233
貸倒引当金	26,498	26,498
投資その他の資産合計	2,970,469	3,191,259
固定資産合計	5,143,719	5,347,391
資産合計	25,181,811	28,208,110
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,699,790	<sup>3</sup> 7,122,581
短期借入金	730,662	3,021,153
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	650,492	390,861
引当金	13,578	66,437
その他	547,817	587,310
流動負債合計	8,692,340	11,238,344
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	544,249	542,436
役員退職慰労引当金	23,544	-
その他	532,784	562,514
固定負債合計	1,150,577	1,154,950
負債合計	9,842,918	12,393,295



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	428,398
利益剰余金	12,908,789	13,188,903
自己株式	56	150
株主資本合計	14,343,718	14,623,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,869	662,669
為替換算調整勘定	9,655	90,754
その他の包括利益累計額合計	556,213	753,424
少数株主持分	438,960	437,651
純資産合計	15,338,892	15,814,815
負債純資産合計	25,181,811	28,208,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,395,912	14,494,393
売上原価	10,480,974	12,399,470
売上総利益	1,914,937	2,094,922
販売費及び一般管理費	1,331,668	1,340,975
営業利益	583,268	753,946
営業外収益		
受取利息	2,038	2,410
受取配当金	10,350	19,630
為替差益	94,469	125,780
その他	32,772	20,032
営業外収益合計	139,632	167,854
営業外費用		
支払利息	5,634	6,570
株式公開費用	17,000	-
株式交付費	7,973	-
その他	9,484	6,799
営業外費用合計	40,092	13,370
経常利益	682,808	908,431
税金等調整前四半期純利益	682,808	908,431
法人税等	310,900	388,853
少数株主損益調整前四半期純利益	371,907	519,577
少数株主利益	13,132	21,907
四半期純利益	358,774	497,670

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,907	519,577
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	155,431	96,802
為替換算調整勘定	140,740	107,153
その他の包括利益合計	296,172	203,956
四半期包括利益	668,079	723,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,260	694,881
少数株主に係る四半期包括利益	32,818	28,652

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	4,309千円	従業員 3,990千円
三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司	150,590千円	三洋東知(上海)橡 <sup>®</sup> 有限公司 118,322千円
Sanyo Trading India Private Limited	173千円	Sanyo Trading India Private Limited 187千円
計	155,072千円	計 122,499千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	-	37,087千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	-	159,618千円
支払手形	-	32,591千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	37,494千円	40,013千円
のれんの償却額	24,439千円	-千円
負ののれんの償却額	-千円	404千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	286,869	25.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成24年10月23日に株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成24年10月22日付で一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、払込を受けました。また、平成24年11月20日付でオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関連した第三者割当増資を行い、払込を受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が367,844千円、資本剰余金が428,398千円増加し、自己株式が492,596千円減少しており、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,006,587千円、資本剰余金が428,398千円、自己株式が23千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	217,556	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,859,040	2,667,802	1,831,536	1,988,662	12,347,042	58,463	12,405,505	9,593	12,395,912
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	320,672	39,705	271,399	19,663	651,440	4,361	655,801	655,801	-
計	6,179,712	2,707,507	2,102,936	2,008,326	12,998,482	62,824	13,061,307	665,394	12,395,912
セグメント 利益	301,067	278,459	15,037	52,646	647,211	39,195	686,407	103,138	583,268

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 9,593千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 103,138千円には、のれん償却額 24,753千円、各報告セグメントに配分して  
いない販売費及び一般管理費 95,935千円、管理会計との為替調整額 7,512千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴム・ 化学品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,211,786	3,493,775	3,408,656	1,325,132	14,439,350	58,485	14,497,835	3,441	14,494,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	508,331	43,994	314,932	131,068	998,326	8,321	1,006,647	1,006,647	-
計	6,720,117	3,537,770	3,723,588	1,456,200	15,437,676	66,806	15,504,482	1,010,089	14,494,393
セグメント 利益	270,656	361,267	95,967	99,688	827,580	39,697	867,277	113,330	753,946

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 3,441千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 113,330千円には、のれん償却額 398千円、各報告セグメントに配分してい  
ない販売費及び一般管理費 93,397千円、管理会計との為替調整額 8,977千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.23円	34.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	358,774	497,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	358,774	497,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,677	14,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、支払いを行いました。

配当金の総額	217,556千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

三洋貿易株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。